

EC統合と日本経済

佐々木 建

I 学ぶ時代から連帯する時代へ

「EC統合と日本経済」、これが編集部から私に与えられたテーマである。率直に言って、私はこの表題を好まない。あまりに通俗的で、革新的態度の表明には適当なものとはいえないこともその理由のひとつである（そのことはあとで詳しく論じる）。この表題の通りにECの仕組みや日本とECとの間の貿易や直接投資について紹介することはさほど困難ではなく、単純明快な作業であるが、ECそれ自体についても92年市場統合問題についても、それを紹介するためにあらためて時間を費やすことが無駄に思えるほど膨大な解説書、研究書が刊行されているからである（注1）。労働省につらなる日本労働研究機構の出版物、たとえば前田充康『EC統合と労働問題—1992年—』（日本労働研究機構、1989年）、『海外労働白書—世界経済の拡大と雇用／EC統合と進出企業—』（平成2年版）を見てほしい。これだけの仕事を大学の研究者が個人でなしとげることは不可能であろう。あまりにも膨大な時間と研究費が必要だからである。

私がヨーロッパ研究をはじめた頃と比較して、今はヨーロッパに関する出版物は点数も多く水準も高い。どの研究成果も膨大な第一次資料を駆使して精緻に展開されている。それは何故であろうか。日本資本主義が、そしてその主役である日本多国籍企業が、すでにEC域内市

場の発展過程に急速に関わりはじめ、ヨーロッパ労働運動と直接に対立する関係が形成されているからである。輸出に占めるECの比重を例にとると、1982年の13.1%から90年には実に18.8%にも増大している。82年を基準にみると、90年には2.98倍にも増加している（注2）。かつての「集中豪雨型」の再現である。ECは、アメリカ、東南アジアとならぶ最も重要な輸出相手地域になりつつある。これと歩調をあわせて、日本多国籍企業のヨーロッパ進出は急テンポで展開されている。対ヨーロッパ製造業直接投資額をみると、85年を基準に89年には9.6倍に急増し、90年には前年比で54.0%増が見込まれている（注3）。このように国際展開の新たな戦略対象になりつつある地域を精査するのは当然のことであろう。

フランスの首相が日本人の働きぶりを「蟻」に例えたことが、あまりに極端な日本人観だとして問題視されたのを記憶しておられる人も多いであろう。フランスの労働者よりも年総労働時間で500時間あまりも長く働き、「過労死」にいたるまで労働を強制されている日本人労働者の製品が対応のいとまも与えないほど急速に輸出されているとき、フランス国民がこのように直感し、批判するのも無理からぬことといえよう。イギリスの労働者が進出する日本多国籍企業の生産・経営システムをあたかもこの世にかつて存在したことのない怪物のように観察した

としても、それは理由のあることといえよう。

このようにヨーロッパと直接に深くかかわり合っている、しかも急速にかかわっている現実を基準にした場合、日本の労働運動の対応には、またそれに研究の分野で支援する人たちの視点も調査の水準にも（もちろん私自身も含めて）、かかわっていることに対する国際的責任と連帯の視点が、またそのことが日本の労働者の状態と運動に与える影響を解明する視点が欠落しているのではないか。

(注1) 最新のものとして次をあげておく。小野耕二『EC統合とドイツ統一』大月書店、1991年。

(注2) 日本銀行調査統計局『日本経済を中心とする国際比較統計』第28号、1991年、133、136ページ。

(注3) 『通商白書』（平成3年版）、211ページ。

II なぜ「ヨーロッパ資本主義」か

政府や財界寄りのヨーロッパ研究とわれわれのとでは、当然その分析視点が違うはずである。あえて表題について異議をとらえたのも、その違いを明確にしたいためである。率直に左翼的に「現代ヨーロッパ資本主義の危機と政治変革の展望」としたほうが、視点の相違が明確になったかも知れない。もっともこのように変えれば、うすよごれた「教条主義」の亡霊の再登場と誤解されるかもしれないし、労働者、国民の間での92年市場統合への関心のたかまり、ドイツの併合的統一、ソ連・東ヨーロッパ社会主義体制の解体によって噴出している民族的、人種的対立への関心のたかまりにに応えることにならないおそれもあるのかもしれない。

それにもかかわらず、この視点とテーマ設定の相違にこだわるのには、私なりの理由と主張があつてのことである。私はずっと以前からEC

について多数の論文を発表してはいるが、ECそれ自体をまともに精緻に研究したことがない。私にとっては、ヨーロッパ資本主義の全体構造を分析する、その限りでECの役割を論じることが課題なのであって、ECそのものの制度的構造を観察することには、率直にいてあまり興味がない。

この点をいまあらためて強調する政治変革的意義はなにか。マルクス主義の影響をうけた経済学の現状分析は単純な経済論や制度論であつてはならず、「資本主義論」でなければならないというのが、私のかねてからの持論であり、「経済論」は書きたくないのである。それでは私の場合、「資本主義論」とはどういうことなのか。資本主義を歴史的に限りのある仕組み、社会主義への移行過程を内在化している仕組み、社会主義への移行の客観的条件と主体的条件を成熟させている仕組みとしてとらえる議論である。だから現状分析とは、そのような資本主義観をふまえて、その視点をそれぞれの歴史の局面で具体化する分析作業なのである。研究はたんなる現状紹介であつてはならず、つねに歴史的洞察の力量が試されている、それが私の研究に対する基本的態度である。

それでは、ヨーロッパ資本主義とはなにか、この立場からの分析の課題はなにか。

第1に、ヨーロッパ資本主義とは、ドイツ、イギリス、フランスといった個々の資本主義国の総計にとどまらず、ECを中軸にする経済統合政策の展開によって促進されて緊密化した多国籍企業、貿易、労働力移動等で国際的相互依存の構造である。それは便宜的な呼称ではなく、経済統合政策によって促進された実体のある国際的仕組みであると私は考える。だからヨーロッパ諸国の分析は、一国だけを切りとった分析に限定してはならず、その国際的構造と統一し

て捉えることが必要である。

第2に、発展途上国問題が現代資本主義の支配構造の核心であるだけに、ヨーロッパ地域内の「南北問題」、そして新たに発展途上国として登場しつつある旧社会主義国との関係を含めて、途上国との国際的構造がヨーロッパ資本主義のもっとも重要な構造である。

第3に、そのように国際的構造のヨーロッパ的総括が可能であれば、ヨーロッパにおける政治変革の展望も以前とは違った国際的性格を帯び、労働運動に、そしてまた階級闘争一般に新しい歴史的条件をつくりだすことになる。92年市場統合問題にしても、われわれが分析する場合には、政治変革の国際的条件の変化とかかわらせて分析する力量が、左翼的、民主主義的分析視角の有効性が試されているのである。

第4に、以上のような全体構造をふまえて、政治変革を目指す諸勢力の歴史的体験とその理論、理念の柔軟で機敏な総括（もちろん途上国との共存政策を重要な構成部分として）が課題となる（注2）。

（注1）人類全体の生存条件の探求が経済学の課題であるとする立場にたつなら、発展途上国問題こそが、そして先進資本主義国との関係こそが最重要課題であるはずなのに、資本主義研究というと、先進国研究あるいは先進国間の経済関係の研究だと誤解している人が研究者のなかでさえ少なくない現状は、早急に打破されねばならない。EC研究にとどまらず、日本資本主義研究でも同じ傾向がある。どうしてこのようにアジア研究に関心が低いのであろうか。

（注2）私の現代ヨーロッパ資本主義研究の全体構造はこの4点にそって展開されている。初期の研究成果である『現代ヨーロッパ

資本主義論—経済統合政策を基軸とする構造—』（有斐閣、1976年）は第1の課題の分析に、中期の成果である『多国籍企業と労働問題』（ミネルヴァ書房、1982年）は第3の課題の分析、多国籍企業の発展と外国人労働者雇用の増大を素材にして階級関係の国際化の分析に焦点を合わせている。第4の課題は『現代ドイツ資本主義論』として展開される予定である。

第2の課題にかかわる途上国との共存政策についての私の関心の一部は、次に示してある。『『第三世界』とどのように連帯するか—W・ブラントが問いかけるもの—』『griot（グリオ）』、第1巻（1991年春）

III 歴史的転機にたつEC

最近の動向について考えていることを少し論じてみたい。

社会主義体制の解体を契機にヨーロッパの地域統合は重大な歴史的岐路に立たされている。ECをヨーロッパ資本主義とほぼ同一視することが可能であったのは、社会主義体制との歴史的対立によるヨーロッパの分裂を前提にしていたからである。この歴史的 premise はいま大きく揺らいでいる。ソ連・東ヨーロッパ社会主義体制の崩壊は、EC即ヨーロッパ資本主義という図式を次の二つの点で急速に古びさせている。

第1に、ヨーロッパ統合の理念の歴史的起源は西ローマ帝国の版図と神聖ローマ帝国の理念的再興であるという西ヨーロッパ支配層による歴史の歪曲を完全に打ち壊した。この理念は社会主義体制との対立を前提に、反社会主義を旗印に結集するために勝手につくった歴史理解であった。その理解はEC加盟国支配層の行動様式の基礎としてまだ大きな力を発揮しているとは

いうものの（たとえばバルト3国独立紛争やユーゴスラビア民族紛争に対する対応に示されている）、ヨーロッパ統合はいま、ヨーロッパの拡大という厳しい歴史的転機にあって全く新しい構想とその理念的基礎を探らなければならなくなっている。

ヨーロッパはECを基軸として統一された市場圏に再編されるのだろうか、それとも旧ソ連邦を中軸とする東ヨーロッパ・ユーラシア統合が実現し、この2大ブロックとその相互関係に再編成されるのだろうか、いま問題はそうように提起されている。その成否は旧ソ連邦がEC型統合を実現できるかどうかにかかっている。10月18日に調印されたソ連邦経済共同体条約は、旧ソ連邦内の国際分業のほころびをとりあえず修復する努力にしかすぎず、私には今のところ全面的再編の過渡的措置のようにはしかみえない。

かつて「ヨーロッパの没落」がクーデンホーフ・カレルギやジャン・モネ等のヨーロッパ統合運動を生みだしたのと同じように、社会主義体制の没落は、新しいカレルギやモネのような思想運動を内部に生み出しつつあるのだろうか。かつて彼らを統合運動に駆り立てたのは、勃興する社会主義に対する資本主義の救済の使命感であった。いま社会主義を資本主義に対抗して救済しようという歴史的使命感すら旧社会主義の指導層には見当たらず、ただ矮小化された民族的利益の追求に狂奔しているのでは、社会主義の新しい歴史の創造をめざす経済統合の理念とその実現の運動に近い将来発展するとは考えられない。

第2に、それではヨーロッパ資本主義はECによってソ連・東ヨーロッパ地域を全面的に従属的に支配できるだろうか、ヨーロッパ世界の拡大とその内部の対立を解決できて、新しい寄生

的「超帝国主義」の時代を現出させられるのだろうか、問題はそうように問われている。

いまの時点でこの問いに大胆に答えることは容易ではない。この重大な歴史転機を主導する新しい理念は、支配層の側にも政治変革の主体の側にもまだ見えかくれさえしていないからである。しかし、次の点だけは明らかであろう。

第1に、寄生的な「超帝国主義」の実現可能性は先進国労働運動の態度選択にかかっている。最近の外国人排斥運動の高まりと右翼的政党の活動の活発化をみていると、周辺諸国の窮乏を放置して自分たちの生活水準の維持だけを目指す潮流を強めているようにもみえる。労働運動と政治変革を目指す諸勢力の新しい国際主義的態度からの啓蒙と説得的な政策提言がなければ、右翼的潮流が政治過程でいまだ以上に影響力を持つ可能性もないわけではない。

第2に、「超帝国主義」の成否は旧社会主義国内部の政治変革主体の再生のありかたにもかかっている。社会主義体制の解体は資本主義的成果を短期的に達成できるという幻想によってつき動かされ、社会主義的理念の最良のもののさえいとも簡単に放棄する結果を生みだした。この幻想からの目覚めとその理念の再生が結合されるならば、旧社会主義体制内の政治変革の諸勢力が再び歴史進歩の担い手として登場できる条件も急速に成熟するかもしれない。

政治過程が右に振れるにしても左に振れるにしても、安定した資本主義的「ヨーロッパ合衆国」の展望はないといってよいであろう。社会主義体制の解体によって、ヨーロッパ資本主義の内部に、西ヨーロッパ内部の政治変革を目指す諸勢力にくわえて社会主義的成果と新たな社会主義運動の再生過程を取り込んだことによって、それとの複雑で永続的な対決に直面することになる。それは、これまでの外在的な社会主

義よりもはるかに手ごわい相手になることは必至である。ヨーロッパ統合は長期的にみれば、おそらく新しい社会主義運動の成熟のなかで「社会主義的ヨーロッパ合衆国」への展望を切り開くことになるであろう。

ECはこれらの社会主義の解体後の諸問題に合理的に柔軟に対応できるのだろうか、農業危機と経済難民の急増に対応できるのだろうか、ますます激化する地域的・民族的対立を解決できるのだろうか。いま既存の地域秩序は、明らかにその歴史的役割を終えつつある。ヨーロッパの経済統合はすでに後戻りのできない必然的な過程であるとしても、これらの歴史的課題の解決はECへの周辺諸国の選択的な吸引だけでは不可能であろう。多様な統合形態の重層的、複合的構造への組み直しなしに、安定した地域秩序の実現を描くことはできないのではないか。その重層性が寄生性の基礎となるかどうかは、ヨーロッパの（そして次に見るように日本の）労働運動の力量にかかっている。

IV ECと多国籍企業、そして「日本の挑戦」

ECが最近のように巨大多国籍企業の支配の現実をぬきに論じられるのは、どうしたことか。そのことは明らかに、EC論を平板で無機質のものにしているだけでなく、日本多国籍企業の戦略の意義の過小評価にもつながっている。

ECが「独占のヨーロッパ」として出発したことが、それが「冷戦」の所産であることは紛れもない事実であって、巨大産業のヨーロッパ市場における安定した競争秩序を作ることが目的に、その成功によって社会主義体制との対立過程で優位を保持しようという体制であった。ECが構想され発足した1950年代は、そのような時代であった。

「冷戦体制」の基礎とした位置づけについては、

1960年代終わり頃から大きな変化があらわれはじめたことは事実であり、69年にドイツ社会民主党（SPD）が政権を担ったことによって東ドイツ敵視の外交原則である「ハルシュタイン・ドクトリン」が放棄され、「東方外交」の展開によって東西両ドイツの相互承認と経済関係の緊密化、「一つの民族と二つの国家」を理性的立場で最終的に確認する外交的態度が確立され、75年の全欧安全保障・協力会議ヘルシンキ宣言に象徴される「デタント」の時代がはじまり、EC設立時の政治的背景は消失している点は正しく評価しなければならない。

しかし「独占のヨーロッパ」という規定については、私はなおこだわってみたい。確かに1960年代終わり頃からその補正がはじまっている。社会的統合の実現の意義が強調されはじめ、89年11月の「EC社会憲章」（「労働者の基本的社会権に関する共同体憲章」の略称）の採択過程に典型的な、共同市場の発展によって制約される労働者の権利をめぐる問題がようやく本格的に経済統合の重要課題として展開されはじめてはいる。

設立時の国際政治の状況と加盟国国内政治の力関係を反映して共同市場の設立による公正な競争秩序の実現を優先させたことによって、その最大の受益者が多国籍企業であるのは当然であった。社会民主主義政党政権獲得や労働組合運動の自覚の高まりを背景に、EC設立後10数年にしてようやく労働組合的権利の「空洞化」と「ソーシャル・ダンピング」を規制する要求が提示されることになったのである。92年市場統合は多国籍企業の域内市場での発展の条件を一層整備するもので、それに対応した労働組合的、市民的権利の保障と新たな発展とのあいだのずれはますます拡大している。その意味では、多国籍企業統制は依然として労働運動（市民的運

動にとっても)の最重要課題なのである。

しかも、その「独占のヨーロッパ」のなかで日本多国籍企業の位置づけが急速に変貌している。1968年にJ.-J. セルヴァン・シュレペールは空前の世界的ベストセラーとなった『アメリカの挑戦』のなかで、「15年後にアメリカ、ソ連について第三の世界工業大国になるのはヨーロッパではなくて、ヨーロッパに進出するアメリカ企業」であり、ヨーロッパ市場の組織も殆どアメリカの手中にあることを警告した。この主張は当時のドゴール派の対米戦略を表現したものであったが、アメリカ多国籍企業がヨーロッパ経済統合の受益者であることを言い当てた点で注目されたのである。アメリカ企業のヨーロッパ進出がすでに成熟から停滞の局面にはいり、それにかわって日本企業の進出が怒濤のように開始されているいま、92年市場統合と社会主義体制解体後のヨーロッパ地域秩序再編の最大の受益者である『日本の挑戦』が開始されているともいえよう。

92年市場統合を契機にヨーロッパ多国籍企業が従来までの国民的基盤に強く規定された仕組みから脱却して新しい国際的支配構造に再編される可能性が大きくなっているとはいえ、なお戦略の決定には国民的基盤を全面的に無視することは困難であるから、統合の利益を最大限に享受するのは、立地を自由に選択可能な日本企業であろう。しかも『日本の挑戦』がかつての『アメリカの挑戦』と決定的に違うのは、その進出規模の点ではなく、世界最高の生産力水準を誇る日本的経営・生産システムの優位性をてこに、その移植によってEC、ヨーロッパ市場における支配網の確立を目指している点であろう。

日本的経営・生産システムとはなにか。労働組合的権利の空洞化と既存の労働条件の急速な再編を前提にした新しい労働の強制のシステム

である。このような反労働者的システムをもって進出する日本多国籍企業の統制は、ヨーロッパ、日本双方の労働運動に課せられた歴史的課題となっている。

このように日本資本主義とヨーロッパ資本主義は多国籍企業進出によって緊密に結び合わされ、そのことによって労働運動も共通の課題で連帯することが求められはじめています。

V 「連帯」の意義を問いなおす

日本の労働運動にとって、ヨーロッパ資本主義研究は資本主義に未来はないという命題を論証するための素材だけであってはならない。それを「鏡」として日本資本主義の国際化構造の特徴と同時に、運動にとっての教訓を学びとる視点も依然として重要ではあるが(注1)、いま求められているのは、国際的責任の自覚と国際連帯の態度であろう。

この「連帯」という表現は、労働運動の歴史とともに古い。しかも、これまでその表現に込められていたものとはいうと、労働者階級の「階級的連帯」の表明であり、こころざしを同じくする運動に対する支援や資金的援助の理念の表明であった。第一インターナショナル以来、国境をこえた「国際連帯」は労働運動の崇高な理想型であった。いま社会主義体制の解体と民族解放運動の混迷によってこの「国際連帯」にペシミスティックな傾向が生まれている。しかし、もう一度真摯な態度でその意義とあり方を再検討すべき歴史的局面にあるのではないだろうか。

第1に、現代資本主義社会の労働運動は大きく変貌をとげている。それに対応して古典的な「階級的」連帯から、「市民的」連帯を大きく取り込んだ柔軟で機敏な連帯活動に発展させられねばならないのではないかと。

第2に社会主義的、民主主義的政治勢力が政

権を担える力量を持ち、労働組合運動や市民運動がすでに社会的にも政治的にも、また経済的にも一定の力を持っているいま、かつてのように道義的連帯から具体的、政策的支援へ発展させられねばならない。

EC市場への日本多国籍企業の進出はヨーロッパの運動との連帯の新しい条件をつくり出している。その課題に積極的に対応することは、日本の労働運動や政治変革の運動の発展にとって大きな意義を持つものといえるであろう。

(注1) これは、私が『日本型多国籍企業—貿易摩擦から投資摩擦へ—』(有斐閣、1986年)、『日本型国際化と人権』(部落問題研究所、1991年)で多国籍企業統制と外国人労働者との共生についての提言で示した方法と視点でもある。日本の運動はヨーロッパの運動の体験の集積から十分に学んでいるようには思われない。この視点と方法での研究成果が待たれる。

(大阪市立大学教授)

労働総研・全労連共催で 時短シンポジウムを開催

- 日 時 : 1992年3月7日(土)
- 場 所 : 東京・広島 (予定)
- テーマ : 「労働時間短縮の日本的障害—その克服への道」

(くわしい要項などは、労働総研・03-3940-0523、または全労連・03-5472-5841まで)